

地域 担い手 サポ・センだより

J Aグループ山形

オール山形・農業経営発展キックオフ交流会——。山形市内のホテルで7日、農業法人や法人化を目指す集落営農組織の代表などが初めて交流した。

主催したのは県農業法人協会と県地域営農法人協議会の、二つの県域組織。若松正俊副知事ら関係機関の幹部を含め、約70人が参加した。

縁を取り持ったのは、法人を対象に農業経営発展セミナーを開いた県だ。両県域組織の事務局を持つJ A山形中央会、県農業会議が共催。両組織がせっかく集まるのならと、セミナー第2部として交流会が実現した。県によると、両者の交

## 農業法人が初の交流会

交流会は全国でも例がない。県農業法人協会は1999年から20年以上の歴史を持ち、正会員は48法人。平田勝越会長は「相次ぐ経済連携協定（EPA）や2018年産以降の米政策見直しなどで、現場には不安と危機感が根強い。これからは生産技術や経営スキル、地域への影響力など、互いのノウハウを生かし、県農業全体の発展につなげていかなければ」と話した。

県地域営農法人協議会は16年3月に発足し、1306の法人・組織が加盟する。開沼雅義会長は「地域農業維持と雇用にも貢献する法人の役割は、ますます重

要になっている。切磋琢磨（せっさたくま）し、経営力を着実に身に付け、県農業を力強く押し上げるため、共に力強く第一歩を踏み出すべき時だ」と述べた。

乾杯の音頭を取った県指導農業士会の土屋喜久夫会長は「厳しい現実から展望を切り開いていくには、一丸となって向かっていくしかない」と力を込めた。

県内の新規就農は、16年度調査で300人の大台に達した。法人などへの就農者は5割超の152人。雇用就農の時代を予感させる中、多くの参加者がオール山形の重要性和確かな一歩を実感した夜だった。

# オール山形へ第一歩



農業法人などが初めて開いた交流会。共に輝く未来を信じ、盛り上がった